

## 「マルチステークホルダー方針」

当社は、JALグループの一員として、「全社員の物心両面の幸福を追求し、一、お客さまに最高のサービスを提供します。一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」という企業理念を掲げております。企業理念の実現に向け、ESG戦略を価値創造・成長を実現する最上位の戦略と位置づけ、社会的・経済的価値を創出し、企業価値の向上を図ります。これらの実現のためには、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

その上で、価値共創や生産性の向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、持続的な発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

### 1. 従業員への還元

当社は、10年先を見据えた投資、事業戦略を着実に実行していき、事業を共に創る社員が希望を胸に、安心安全に働ける環境整備を加速し、将来の環境変化や不確実性を乗り越え持続的な成長を実現できる体制を構築します。

人財戦略では、自律的なキャリア形成支援、プロフェッショナル人財の育成強化を行います。加えて、先進技術によるDX・IT推進を遂行し、抜本的な生産性向上を促進していくことで、付加価値の最大化を実現し、社員への還元を実施してまいります。

戦略の推進にあたっては、社員一人一人が貴重な人的資本であるという認識の下、積極的な教育訓練等の実施やキャリアデザイン支援強化、賃金の引上げを含む人財投資を通じた従業員への持続的な還元を実施することで、「モチベーションの向上による社員エンゲージメントの強化や更なる生産性向上」を実現することを特に重要な取り組みとして位置づけています。

#### (個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて継続的に実施し、シニア契約社員の賃金水準および制度の改善や高い能力を持つ社員の早期登用に取り組んでまいります。

また、教育訓練等については、社外やJALグループ内他社へ出向することで実務において経験の付与を実施し、DX人財育成プログラムの拡充をはじめ、JALグループ内の研修機会を活用した教育の受講推進を継続して知識・経験の多様化に取り組んでまいります。

### 2. 取引先への配慮

当社は、パートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/114056-08-00-okinawa.pdf>

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

2026年3月31日

日本トランスオーシャン航空株式会社 代表取締役社長 執行役員 野口 望